

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,800,139	流 動 負 債	2,653,925
現金及び預金	1,408,153	支払手形	615,744
受取手形	898,640	買掛金	992,964
売掛金	1,952,654	短期借入金	200,000
商 品	1,474,671	一年以内返済予定長期借入金	3,500
立 替 金	8,987	未 払 金	74,253
仮 払 金	60,053	未 払 費 用	81,204
その他流動資産	21,978	未払法人税等	280,528
貸倒引当金	△ 25,000	前 受 金	13,662
固 定 資 産	2,035,589	預 り 金	130,464
有形固定資産	71,251	賞与引当金	166,410
建 物	6,813	その他流動負債	95,192
工具器具備品	64,438	固 定 負 債	71,307
無形固定資産	102,326	受入保証金	14,008
ソフトウェア	88,237	退職給付引当金	57,298
ソフトウェア仮勘定	11,430	負 債 合 計	2,725,233
その他無形固定資産	2,658	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,862,011	株 主 資 本	5,110,495
投資有価証券	385,923	資 本 金	70,000
関係会社株式	996,830	利 益 剰 余 金	5,048,304
長期貸付金	68,134	利 益 準 備 金	17,500
差入保証金	250,909	その他利益剰余金	5,030,804
敷 金	114,210	任 意 積 立 金	3,020,000
保 険 積 立 金	30,916	繰越利益剰余金	2,010,804
そ の 他 投 資	15,087	自 己 株 式	△ 7,809
資 産 合 計	7,835,728	純 資 産 合 計	5,110,495
		負債及び純資産合計	7,835,728

(注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 183,663千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

売掛金 202,348千円

買掛金 2,346千円

損 益 計 算 書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,834,023
売上原価		11,131,280
売上総利益		2,702,742
販売費及び一般管理費		2,200,616
営業利益		502,125
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	364,878	
為替差益	78,395	
投資有価証券売却益	19,443	
その他	34,414	497,132
営業外費用		
支払利息	17,868	
棚卸資産廃棄損	49,923	
投資有価証券売却損	14,150	
債権放棄損	20,248	
その他	14,165	116,355
特別利益		882,902
特別損失		
投資有価証券運用益	276,828	276,828
特別損失	39,000	39,000
税引前当期純利益		1,120,730
法人税等		358,002
当期純利益		762,727

(注) 関係会社との取引高

売上高 1,109,893千円
仕入高 112,496千円

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金 合計	繰越利益 剰余金			
当期首残高	70,000	17,500	3,020,000	1,281,718	4,319,218	△ 1,961	4,387,257	4,387,257
当期変動額								
利益剰余金の配当				△ 33,480	△ 33,480		△ 33,480	△ 33,480
当期純利益				762,727	762,727		762,727	762,727
自己株式の取得						△ 9,610	△ 9,610	△ 9,610
自己株式の処分				△ 162	△ 162	3,762	3,600	3,600
当期変動額合計	-	-	-	729,085	729,085	△ 5,848	723,237	723,237
当期末残高	70,000	17,500	3,020,000	2,010,804	5,048,304	△ 7,809	5,110,495	5,110,495

個 別 注 記 表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

112,500株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当りの配当額	基準日	効力発生日
令和5年5月23日 定時株主総会	普通株式 A種類株式	利益剰余金	33,480千円	300円	令和5年 3月31日	令和5年 5月31日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の処分に関する事項

令和6年5月21日開催の定時株主総会において、次の通り提案いたします。

① 期末配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当りの配当額	基準日	効力発生日
令和6年5月21日 定時株主総会	普通株式 A種類株式	利益剰余金	35,213千円	325円	令和6年 3月31日	令和6年 5月31日

令和6年5月21日開催の定時株主総会において、上記議案は承認可決されております。(5月21日加筆)

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第54期事業年度に係る計算書類を監査いたしました、その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び個別注記表について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類は会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和6年5月9日

エア・ブラウン株式会社
監査役 宮崎 宏重 ㊞

連結計算書類

連結貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,267,449	流 動 負 債	3,114,360
現金及び預金	2,498,762	支払手形及び買掛金	1,951,490
受取手形及び売掛金	3,407,480	短期借入金	200,000
棚卸資産	2,190,799	一年以内返済予定長期借入金	3,500
その他流動資産	170,406	未払法人税等	306,667
固 定 資 産	1,851,482	賞与引当金	166,410
有形固定資産	145,803	その他流動負債	486,292
建物及び構築物	6,904	固 定 負 債	275,226
機械、運搬具及び工具器具備品	138,898	長期借入金	124,659
無形固定資産	310,934	退職給付に係る負債	57,298
ソフトウェア	99,667	その他固定負債	93,268
のれん	183,785	負 債 合 計	3,389,586
その他無形固定資産	27,481	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,394,744	株 主 資 本	6,375,360
投資有価証券	951,454	資 本 金	70,000
その他投資	443,289	利 益 剰 余 金	6,313,170
		自 己 株 式	△ 7,809
		その他の包括利益累計額	309,984
		為替換算調整勘定	309,984
		非支配株主持分	43,999
		純 資 産 合 計	6,729,345
資 産 合 計	10,118,931	負債及び純資産合計	10,118,931

連結損益計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,971,476
売上原価		13,130,575
売上総利益		3,840,900
販売費及び一般管理費		2,868,744
営業利益		972,156
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	45,138	
為替差益	65,905	
投資有価証券売却益	19,443	
その他	42,170	172,658
営業外費用		
支払利息	21,546	
棚卸資産廃棄損失	55,553	
持分法による投資損失	8,007	
投資有価証券売却損	14,150	
債権放棄損	20,248	
その他	23,216	142,723
特別利益		1,002,091
特別利益		
特別利益運用益	276,828	276,828
特別損失		
その他	39,000	39,000
税金等調整前当期純利益		1,239,920
法人税等調整額	433,173	
当期純利益	8,603	441,777
非支配株主に帰属する当期純利益		798,143
親会社株主に帰属する当期純利益		18,007
		780,136

連結株主資本等変動計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				その他の 包括利益累計額 為替換算 調整勘定	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	70,000	5,559,292	△ 1,961	5,627,331	199,733	23,421	5,850,486
当期変動額							
剰余金の配当		△ 33,480		△ 33,480			△ 33,480
当期純利益		780,136		780,136			780,136
自己株式の取得			△ 9,610	△ 9,610			△ 9,610
自己株式の処分			3,762	3,762			3,762
その他		7,221		7,221			7,221
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					110,251	20,578	130,829
当期変動額合計	-	753,877	△ 5,848	748,029	110,251	20,578	878,858
当期末残高	70,000	6,313,170	△ 7,809	6,375,360	309,984	43,999	6,729,345

連結キャッシュ・フロー計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,239,920
減価償却費	83,819
投資有価証券運用損益(△は益)	△ 276,828
売上債権の増減額(△は増加)	△ 331,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	23,631
仕入債務の増減額(△は減少)	278,169
その他資産の増減額	58,722
その他負債の増減額	161,436
その他	△ 64,706
小計	1,173,087
利息及び配当金の受取額	45,138
利息の支払額	△ 21,546
法人税等の支払額	△ 215,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,859
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 129,525
投資有価証券の取得による支出	△ 282,467
投資有価証券の売却による収入	563,149
差入保証金の増減	△ 142,921
その他	10,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 388,589
長期借入金の返済による支出	△ 93,485
自己株式の取得による支出	△ 9,610
自己株式の売却による収入	3,600
配当金の支払額	△ 33,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,564
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	123,803
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	602,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,896,674
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,498,762

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数・・・5社
 - 会社名：上海布朗商行有限公司、AR BROWN (THAILAND) Co., Ltd.、
ARBROWN INDIA TRADING Pvt. Ltd.、AR BROWN KOREA Co., Ltd.、
エフビーオートメ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用会社の数・・・1社
 - 会社名：VANNSH LIFE SCIENCES Pvt. Ltd.
 - 当連結会計年度から、株式の取得によりVANNSH LIFE SCIENCES Pvt. Ltd.を持分法適用会社としております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
 - 連結子会社のうち、上海布朗商行有限公司、AR BROWN (THAILAND) Co., Ltd.、
AR BROWN KOREA Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。
 - 連結計算書類の作成にあたっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
4. 重要な会計方針に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
主として定率法
 - ② 無形固定資産
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
 - ③ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

独立した公認会計士のレビュー報告書 謄本

独立した公認会計士のレビュー報告書

エア・ブラウン株式会社
取締役会 御中

令和6年5月9日

山崎耕平公認会計士事務所

公認会計士 山崎 耕平 ㊞

私は、エア・ブラウン株式会社の委嘱に基づき、エア・ブラウン株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表についてレビューを行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

私の責任は、独立の立場から連結計算書類に対する結論を表明することにある。私は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針 2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針 2400 は、私に、全体としての連結計算書類が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針 2400 は、私に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針 2400 に準拠した連結計算書類のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として経営者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、私は、上記の連結計算書類に対して監査意見を表明しない。

結論

私が実施したレビューにおいて、上記の連結計算書類が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ブラウン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上